

舞鶴市人事行政の運営等の状況

平成27年11月

舞 鶴 市

人事行政の運営等の状況の公表について

この報告書は、舞鶴市における職員の任用や給与、勤務条件等の状況を広く市民にお知らせすることにより、本市人事行政の透明性を高め、その公正性の一層の確保を図るため、「舞鶴市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき公表するものです。

－ 目次 －

1 職員の任免及び職員数に関する状況	1
(1) 部門別職員数の状況	1
(2) 職員の採用・退職の状況	2
(3) 年齢別職員構成の状況	2
(4) 職員数の推移	3
2 職員の給与の状況	3
(1) 総括	3
(2) 給与制度の総合的見直しの実施状況について	4
(3) 一般行政職給料表の状況	4
(4) 職員の平均給与月額、初任給等の状況	5
(5) 一般行政職の級別職員数等の状況	6
(6) 職員の手当の状況	6
(7) 特別職の報酬等の状況	10
3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	10
(1) 勤務時間の状況	10
(2) 休暇の状況	10
4 職員の分限及び懲戒処分の状況	12
(1) 分限処分の状況	12
(2) 懲戒処分の状況	12
5 職員のサービスの状況	12
6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況	13
(1) 研修の実施状況	13
(2) 勤務成績の評定の概要	13
7 職員の福祉及び利益の保護の状況	14
(1) 職員の健康管理・職場環境の状況	14
(2) 公務災害の状況	14
(3) 共済組合事業の状況	14
8 公平委員会の業務の内容	14

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況

職員数については、全庁的に事務事業の見直しや業務量に合わせた職員の適正配置、業務の委託化等を行い、適正化に努めております。

(単位:人)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	増 減 事 由
		平成26年	平成27年		
一般行政	議 会	7	7	0	
	総 務	146	144	-2	事務事業統合等
	税 務	37	35	-2	退職不補充
	労 働	1	1	0	
	農林水産	33	32	-1	欠員不補充
	商 工	26	27	1	企業誘致業務の拡大
	土 木	77	76	-1	事務事業統合等
	民 生	132	128	-4	退職不補充等
	衛 生	59	60	1	地域医療関係業務の拡大
	小 計	518	510	-8	
特別行政	教 育	51	50	-1	法令等の改廃(教育長)
	消 防	132	132	0	
	小 計	183	182	-1	
公営企業等	病 院	56	50	-6	事務事業統廃合
	水 道	42	42	0	
	下 水 道	36	36	0	
	そ の 他	41	43	2	介護保険事業の業務増等
	小 計	175	171	-4	
合 計		876	863	-13	

(注) 1 各年4月1日現在の人数です。

2 職員数は特別職及び再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員、一般職非常勤職員、特別職非常勤職員を除いた数です。

(2) 職員の採用・退職の状況

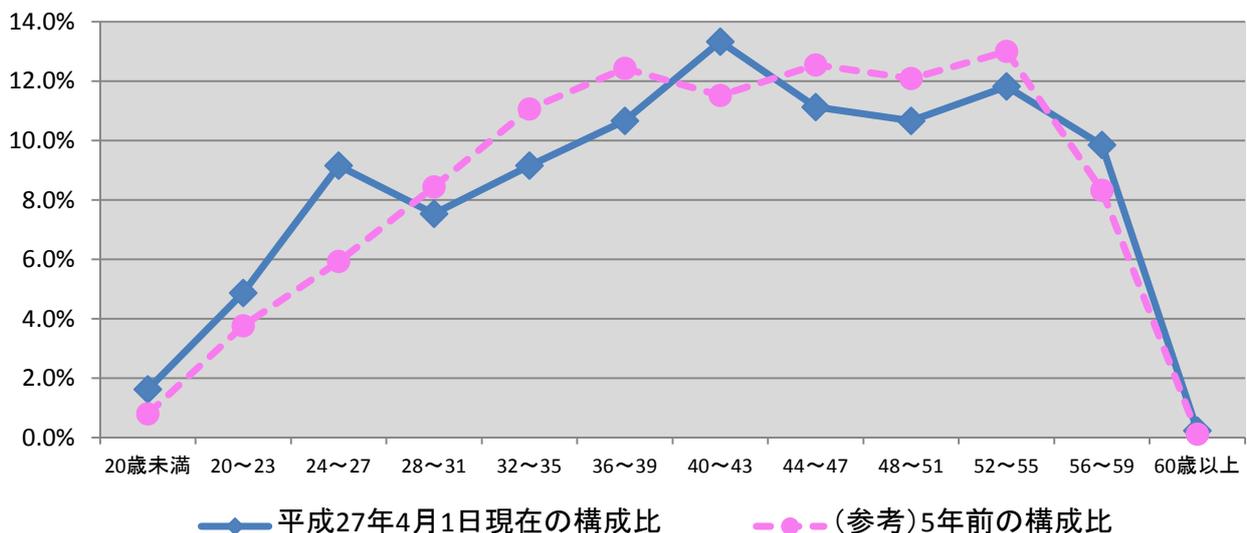
(単位:人)

区 分	採用 (平成26年4月2日 ～平成27年4月1日)	退職 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)
一般事務職	23	22
保育士	5	7
土木技術職	0	4
建築技術職	0	0
保健師	0	0
管理栄養士	0	1
調理員	0	0
その他技術職	0	0
学校給食員	0	1
技労員	0	1
消防職	5	5
医療職	5	9
合 計	38	50

※ (1)部門別職員数の状況との差異は、教育委員会制度の改正に伴い教育長の身分が特別職になったため。

(3) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数 (人)	14	42	79	65	79	92	115	96	92	102	85	2	863



(4) 職員数の推移

(単位:人)

	区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	過去5年間の 増減率
普通会計	一般行政部門	513	517	515	514	518	510	99.4%
	教育	51	51	51	48	51	50	98.0%
	消防	122	124	126	129	132	132	108.2%
	計	686	692	692	691	701	692	100.9%
公営企業会計	病院	70	67	55	50	56	50	71.4%
	水道	41	41	42	42	42	42	102.4%
	下水道	38	39	39	37	36	36	94.7%
	その他	42	40	42	42	41	43	102.4%
	計	191	187	178	171	175	171	89.5%
総 合 計		877	879	870	862	876	863	98.4%

2 職員の給与の状況

(1) 総括

① 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳 出 額 (A)	実質収支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 26年度	86,996	37,697,135	103,391	6,499,601	17.2	16.3

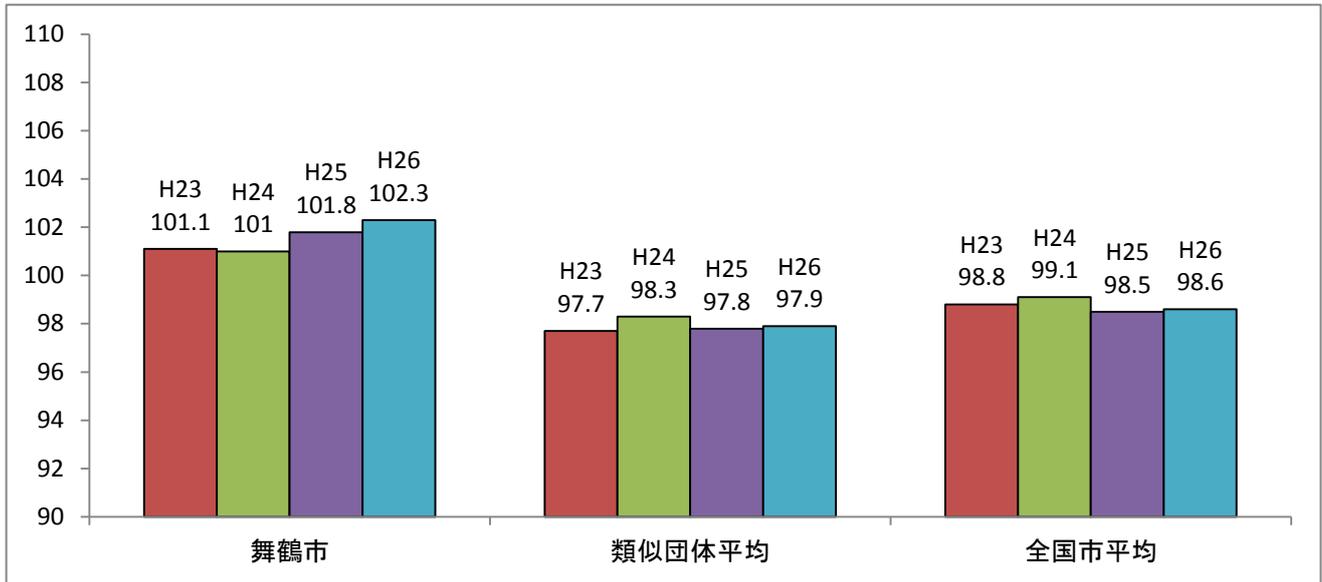
(注) 人件費には、一般職に支給される給与のほか、特別職に支給される報酬等を含みます。

② 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 26年度	698	2,743,303	610,976	1,058,762	4,413,041	6,322

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。

③ ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の給与改定特例法による時限的な給与減額措置がないとした場合の値です。

(2) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期等)
給与制度の総合的見直しについては、平成28年4月1日から実施に向けて準備を進めています。

(3) 一般行政職給料表の状況(平成27年4月1日現在)

(単位：百円)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	1,376	1,877	2,246	2,635	2,907	3,221	3,675	4,141
最高号給の給料月額	2,449	3,080	3,547	3,958	4,266	4,408	4,682	4,937

(4) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (※2)	平均給与月額 国ベース(※3)
行政職	41.5歳	331,913円	406,346円	361,597円
消防職	39.0歳	308,827円	381,264円	341,073円
教育職	42.5歳	382,050円	395,160円	395,160円
国(※1)	43.5歳	334,283円	408,996円	—

※1 国家公務員給与等実態調査における行政職俸給表適用職員の数値です。

※2 平均給与月額とは、給料月額に扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

※3 国家公務員の平均給与月額は、時間外勤務手当、特殊勤務手当等を含めずに公表されているため、比較用に再計算したものです。

② 技能労務職

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
用務員	3人	56.6歳	369,933円	380,427円
その他	10人	48.6歳	344,720円	382,133円

※ 給料表は、「単純な労務に雇用される一般職に属する舞鶴市職員の行政職給料表」を適用しています。

※ 諸手当は、「舞鶴市職員給与条例」に基づき支給しています。

※ 平成20年度から、給与構造改革に取り組み給与水準を4.8%引き下げています。

③ 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		舞鶴市	京都府	国
行政職	大学卒	174,200円	179,700円	174,200円
	高校卒	142,100円	145,400円	142,100円
教育職	大学卒	196,100円	-	-

④ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

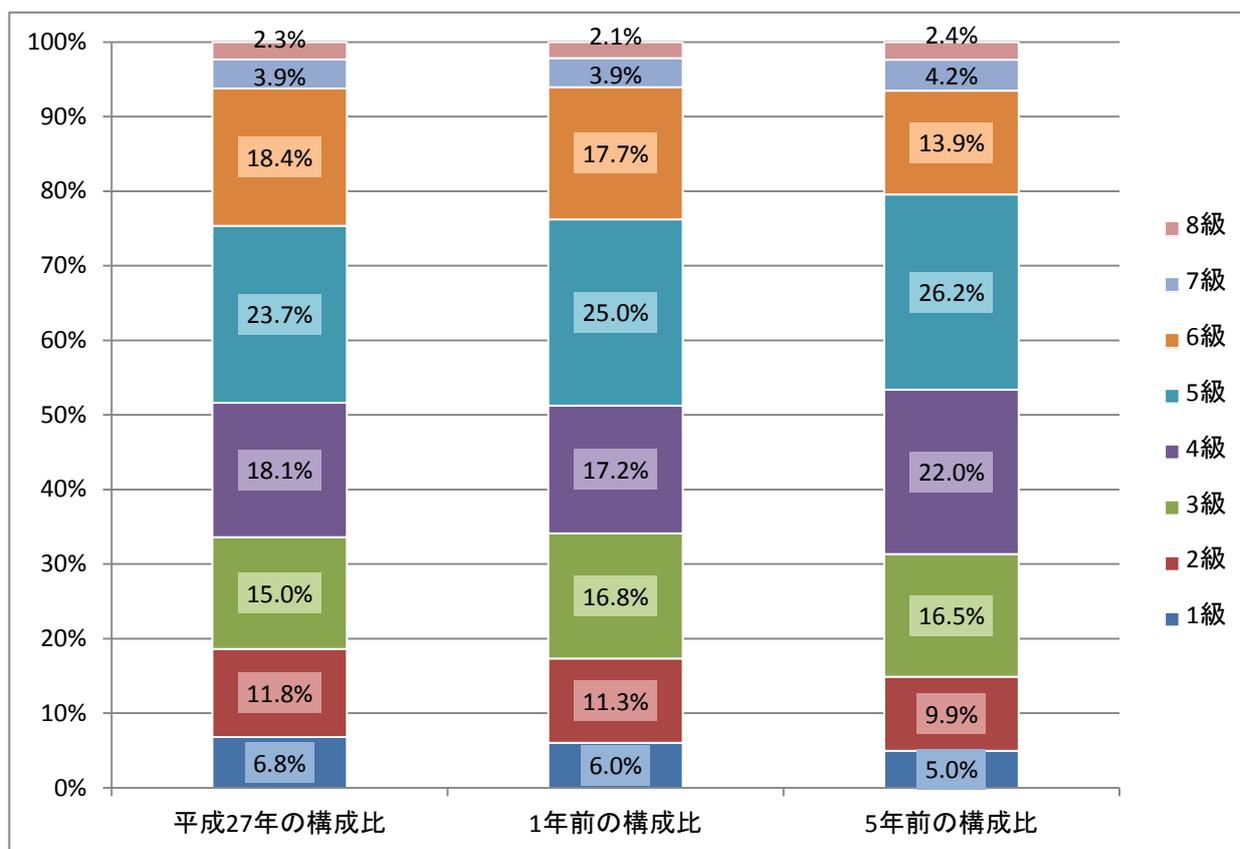
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	268,929円	325,233円	368,711円
	高校卒	216,325円	271,100円	325,925円

(5) 一般行政職の級別職員数等の状況

① 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務	35人	6.8%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	61人	11.8%
3級	主査の職務	77人	15.0%
4級	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	93人	18.1%
5級	課長補佐、係長、主任若しくは総括主査の職務又はこれに相当する職務	122人	23.7%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	95人	18.4%
7級	次長の職務又はこれに相当する職務	20人	3.9%
8級	部長の職務又はこれに相当する職務	12人	2.3%

(注) 舞鶴市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



(6) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成26年度一般会計決算）

舞 鶴 市		国	
1人当たり平均支給額		—	
1,517 千円			
(支給割合)		(支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.5 月分	2.6 月分	1.5 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置： 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置： 有	

② 退職手当（平成27年4月1日現在）

舞 鶴 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年等	(支給率)	自己都合	勸奨・定年等
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	46.545月分	49.59月分	最高限度額	46.545月分	49.59月分
加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)		加算措置	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
調整額	在職期間中の職務の級に応じ 加算		調整額	在職期間中の職務の級に応じ 加算	

③ 地域手当

平成21年度から廃止しています。

④ 特殊勤務手当（平成26年度一般会計決算）

支給実績	16,905千円	
支給職員1人当たり平均支給年額	89,920円	
職員全体に占める手当支給職員の割合	26.9%	
手当の名称	主な支給対象業務及び支給対象職員	支給単価
市税等徴収事務手当	市税、料等の徴収業務に兼任従事する職員	月額 2,000円
社会福祉業務手当	生活保護世帯の査察指導又は訪問調査等の業務に従事する職員	月額 2,000円
行旅死亡人等収容手当	・行旅死亡人の収容業務に従事した職員 ・福祉事務所に勤務し、死亡人の収容業務に従事した職員	1件 10,000円
防疫等作業手当	・伝染病の予防救済業務に従事した職員 ・疫病媒介害虫防除のため薬剤散布の業務に直接従事した職員	1件 500円
犬、猫等死体処理作業手当	死犬、死猫等の処理業務に従事した職員	1件 1,000円
浄化センター勤務手当	浄化センターに勤務する職員	月額 5,000円
清掃事務所勤務手当	清掃事務所に勤務する職員	月額 5,000円
斎場勤務手当	斎場に勤務する職員	月額 30,000円
隔日勤務手当	24時間の交代制勤務の消防職員で夜間勤務に従事した職員	1当務 1,000円
火災等出動手当	火災、救急等により出動した消防職員	1回 500円以内

⑤ 時間外勤務手当(一般会計決算)

平成26年度	支給実績	343,810千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	630千円
平成25年度	支給実績	347,536千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	641千円

⑥ その他の手当 (平成26年度一般会計決算)

手当名	内容及び支給単価	支給実績
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者： 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで： 6,500円 ・配偶者がいない場合その内1人： 11,000円 ・その他： 7,500円 ・16歳～22歳(特定扶養加算)：1人につき 5,000円加算 	千円 85,060
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家居住者：家賃額に応じ 27,000円以内 	千円 30,831
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者： 運賃相当額支給 (最高支給限度額 55,000円) ・交通用具利用者： 2km～3km 3,000円 1km増すごとに 620円 (最高支給限度額 55,000円) 	千円 46,844
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長級：給料月額の 16% ・次長級：給料月額の 14% ・課長級：給料月額の 12% <p>(注)平成16年4月1日から、上記の額から5%減額中</p>	千円 86,638

(7) 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,020,000 円 (918,000円)	
	副市長	840,000 円 (756,000円)	
	教育長	740,000 円 (666,000円)	
		※現在、給料額の10%の減額措置を講じており、 ()内は、減額後の額	
報 酬	議 長	570,000 円	
	副議長	480,000 円	
	議 員	440,000 円	
期 末 手 当	市 長 副市長 教育長 議 長 副議長 議 員	(平成26年度支給割合) 3.1 月分	
退 職 手 当	市 長 副市長 教育長	(算定方式)	(支給時期)
		給料月額×勤続年数× 100分の550 給料月額×勤続年数× 100分の367 給料月額×勤続年数× 100分の303 (注) 給料月額は減額後の額	任期ごと

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

① 1週間の勤務時間 38.75時間

② 基本的な勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間
8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 休暇の状況

① 年次有給休暇

1年を通じ20日以内の年次有給休暇を取得することができ、その年に取得できなかった日数がある場合は、20日を限度として翌年に繰り越すことができます。

・市長部局等の職員の取得状況 (平成26年)

年間平均取得日数	9.0日
----------	------

② 育児休業及び部分休業

子を養育する職員の継続的な勤務を促進することにより、職員の福祉の増進と地方公共団体の行政の円滑な運営を図ることを目的に「地方公務員の育児休業等に関する法律」が制定されております。この法律により、子が3歳に達するまでの期間に育児休業及び部分休業を取得することができます。

・平成26年度中に新たに取得した職員数

育児休業	14人
部分休業	0人

③ 病気休暇

職員が負傷又は疾病のために療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に、診断書に基づき90日を限度とし必要最小限度の期間取得することができます。

④ 特別休暇

取得事由	付与期間
選挙権その他公民としての権利の行使	その都度必要と認められる期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭	同上
骨髄移植のための骨髄液の提供	同上
職員のボランティア活動	1の年において5日の範囲内の期間
職員の結婚	10日間
職員の出産	出産予定日以前8週間(多児妊娠の場合は14週間)産後8週間
生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のための授乳	1日2回それぞれ30分以内の期間
職員の妻の出産	入院の日から出産の日後2週間を経過する日までの間における5日の範囲内の期間
小学校就学の始期に達するまでの子の看護	1の年において5日の範囲内の期間(対象の子が2人以上10日)
要介護者の短期介護	1の年において5日の範囲内の期間(要介護者が2人以上10日)
忌引	親族に応じ1日から10日間
夏季における盆等の諸行事	1の年の7月から9月までの間において3日の範囲内の期間
地震、水害、火災その他の災害による職員の現住居の損失又は損壊	7日の範囲内の期間
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により勤務困難	その都度必要と認められる期間

⑤ 介護休暇

職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められる場合に、介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる期間取得することができます。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成26年）

(1) 分限処分の状況

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給
勤務成績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	7人	0人
適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関与し起訴された場合	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分の状況（平成26年）

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人

5 職員の服務の状況

職員の服務の根本基準は地方公務員法第30条において「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と定められております。

具体的には、同法において職務に専念する義務や信用失墜行為の禁止、営利企業等への従事制限など服務上の規律を課しているほか、本市では、職員の公務員倫理の確立及び保持のための事項を条例において定めています。

平成26年度 営利企業等への従事許可の状況

許可件数	主な従事内容
3件	手話通訳業務等

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の実施状況（平成26年）

優れた人材の育成と職員や職場の意識改革・風土の改革を図るため、各種の研修を実施しています。

区 分	主な研修名・派遣先等	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修(前期・後期)、中堅職員研修、新任係長級職員研修、新任課長級職員研修、管理職研修	274人
人事評価研修	人事評価研修	301人
専門・特別研修	会計事務研修、窓口サービス能力向上研修、庶務事務システム研修、人権研修	773人
実務研修	旧軍港市振興協議会事務局、全国市長会、外務省、一般財団法人地域総合整備財団	4人
派遣研修	自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、京都府市町村振興協会、京都府北部7市職員合同研修、京都府女性の船、研修講師養成、近畿地区人権同和行政促進研究集会	80人
自主研修	スキルアップスクール連続講座、スキルアップスクール自学支援「会計人材育成講座」・「法務人材育成講座」、通信教育受講費助成	444人

(2) 勤務成績の評定の概要

職員の執務について勤務成績の評定を行うため、所属別に人事ヒアリング等を実施し、職員の能力や経験、勤務実績等を総合的に把握し、人事管理に役立てています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理・職場環境の状況

職員の安全と心とからだの健康保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、「労働安全衛生法」に基づき、舞鶴市職員安全衛生委員会を設置し、定期健康診断や特殊健康診断などの各種健康診断や作業環境の整備、職場巡視などを実施しております。

(2) 公務災害の状況（平成26年）

認定件数	内訳	
	公務災害	通勤災害
6件	4件	2件

(3) 共済組合事業の状況

「舞鶴市職員共済組合」を組織し、福利厚生事業等を行っております。
慶弔費等は、職員の掛金のみで実施することとし、「地方公務員法」に定める職員の健康増進及び元気回復を図るための福利厚生事業は、交付金(公費)と職員の掛金を1対1で実施し、適正な事業運営に努めております。

・組合員数： 866 人（平成27年10月1日現在）

8 公平委員会の業務の状況（平成26年）

業務の内容	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0件